


令和2年11月4日

浜田市議会議長
川神 裕司 様

議員名 村武 まゆみ  印

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和2年10月22日(木) 10:00 ~ 12:00

2. 調査研修内容

再生可能エネルギーの現状と関連法制度・施策について

3. 研修先

浜田市議会 第4委員会室

4. 調査経費 5,000円

(経費内訳 講師謝金 5,000円)

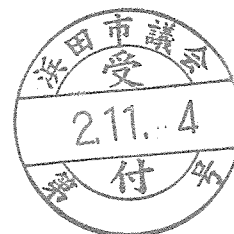
5. 調査研究活動の概要

(1)情報提供

- 世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場動向について
- 再生可能エネルギーに関する施策について
 - ・ 法律及び制令ガイドライン等
 - ・ 都道府県の委任条例
 - ・ 自治体の同時条例
- 各地の具体例について

(2)論点整理

- 今後、島根県はもとより日本国内でも再生エネルギーは増加する。



- 浜田市で開発案件が多いのは、風力資源が豊富であるから。
- 再生エネルギー歓迎地域と反対地域で二極化する。その傾向として、資源が多い地域の反対が多い。自治体財政にも大きな影響がある。
- 自然環境や社会資本を傷つける開発は避けるべきである。
- 地域インフラの存続や地産地消を生み出すことを目指して、再生エネルギーを普及・推進するべきである。
- 地域からの流出（エネルギー購入で多額のロス）を止め、域内流通を高めることで、地域を豊かにする。
- 地域協議会などをつくり、地域ぐるみで再生エネルギー開発に向き合うことが必要である。パートナーとなれる「良き事業者」とのお付き合いをする。

【考察】

全国的にも、兵庫県、富士宮市、日南町、飯田市等、自然エネルギーに関する条例を制定している自治体がある。事例を研究しながら、どう進んでも賛成反対の意見はあると思うので、お互いがしこりを残さないよう、協議をしっかりと行われるような市民参加の取り組みが進むよう、行政が推進していく必要があると感じた。